

まちづくり ガイドライン

荒川本郷地区 地区計画

District Plan
in Arakawa-Hongo District



あみまち
阿見町
Ami Town

平成17年 2月1日策定
令和4年2月28日地区計画告示(変更)

地区計画の役割

地区計画は、建築基準法や用途地域では制限できない、地区の特性に応じたまちづくりに関する細かな『ルール』を地区単位で定め、住民参加のまちづくりを目指す手法です。

都市計画道路等の整備効果を活かしながら、魅力ある街並みや住みよい環境をつくるため、宅地の利用方法や建物のつくり方についての『まちづくりのルール』を都市計画により定め、地域のみなさまが協力しあいながら快適で住みよいまちをつくろうというものです。

地区計画の目標

本地区は、主要な基盤施設となる都市計画道路等を町が先行的に整備する計画ですが、現状のまま放置すれば、住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食い的なミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、地区計画の導入による健全な市街地形成を計画的に誘導し、安全・安心で良好な住環境を有する新市街地の形成を図ることを目標とします。

地区計画の方針

土地利用の方針（計画図参照）

① 沿道サービス地区A（都市計画道路3・3・49荒川沖・寺子線（26m）の沿道地区）

JR常磐線荒川沖駅に直結し、阿見町西部市街地の顔となることから、適正な規模の商業・業務系施設の立地の誘導を図り、幹線道路沿道地区としてふさわしい土地利用を誘導します。

② 沿道サービス地区B（都市計画道路3・4・56センター通り線（18m）の沿道地区）

沿道サービス地区Aの機能を補完するとともに、地区内居住者の日需に対応する小規模な店舗と住宅が共存・調和した土地利用を誘導します。

③ センター地区

本地区の生活の利便を高めるよう、商業等の利便施設の立地を誘導し、センター地区の土地利用の形成を図ります。

④ 沿道住宅地区（都市計画道路3・4・55南大通り線（20m）の沿道地区）

一般住宅に加え、低中層の集合住宅等の立地を誘導するとともに、小規模店舗等と共に・調和した土地利用を誘導します。

⑤ 一般住宅地区

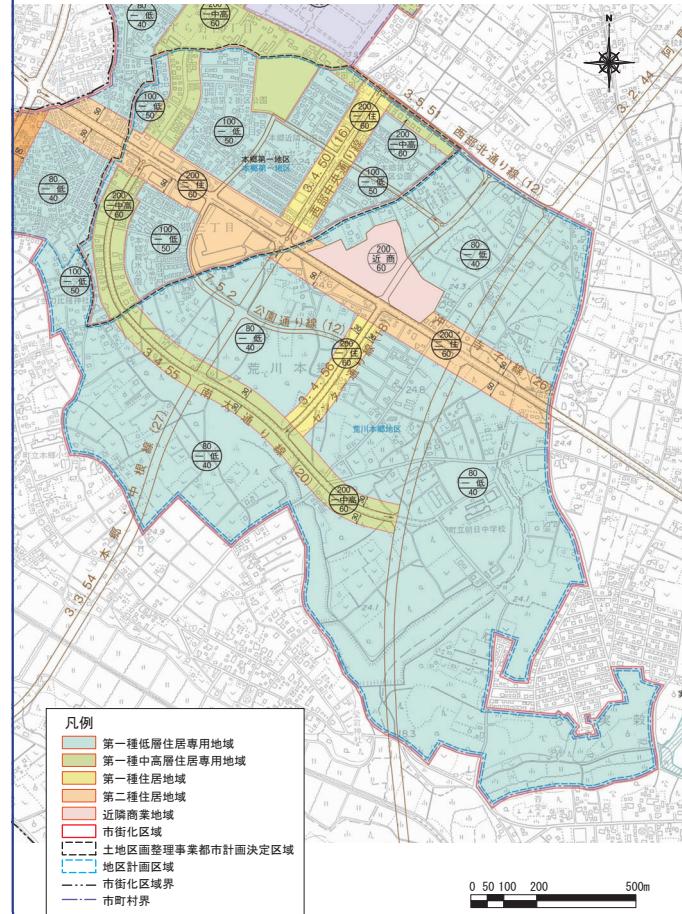
みどり豊かでゆとりある良好な低層住宅地の形成を図ります。

地区施設の整備の方針

市街地形成に必要な新たな幹線道路は都市計画決定されており、今後整備を着実に前進させます。

安全性や防災性に配慮し、地域の生活利便に寄与するために幅員6.0m以上の区画道路を計画的に配置します。

用途地域図



開発行為等による新たな区画道路の整備については、幅員を原則6.0m以上とし当該道路に関連する土地所有者間における事前の話し合いを行い、まちづくりに寄与するような適切な配置を図ることとします。

建築物等の整備の方針

① 「建築物等の用途の制限」

建築物等の不適切な混在を防止し、良好な住環境の形成を図ります。

② 「建築物の敷地面積の最低限度」

敷地の細分化を防止し、良好な住環境を整備・維持していくために、地区の特性にあつた最低敷地面積を定めます。

③ 「壁面の位置の制限」

道路や隣接地の敷地境界からの壁面位置を考慮し、地区全体で調和の取れた良好な住環境の形成を図ります。

④ 「建築物等の形態又は意匠の制限」

周辺環境と調和するよう建築物等の外壁等の色彩、屋外広告物の形態及び屋外設備の位置等を考慮し、良好な住環境の形成を図ります。

⑤ 「かき又はさくの構造の制限」

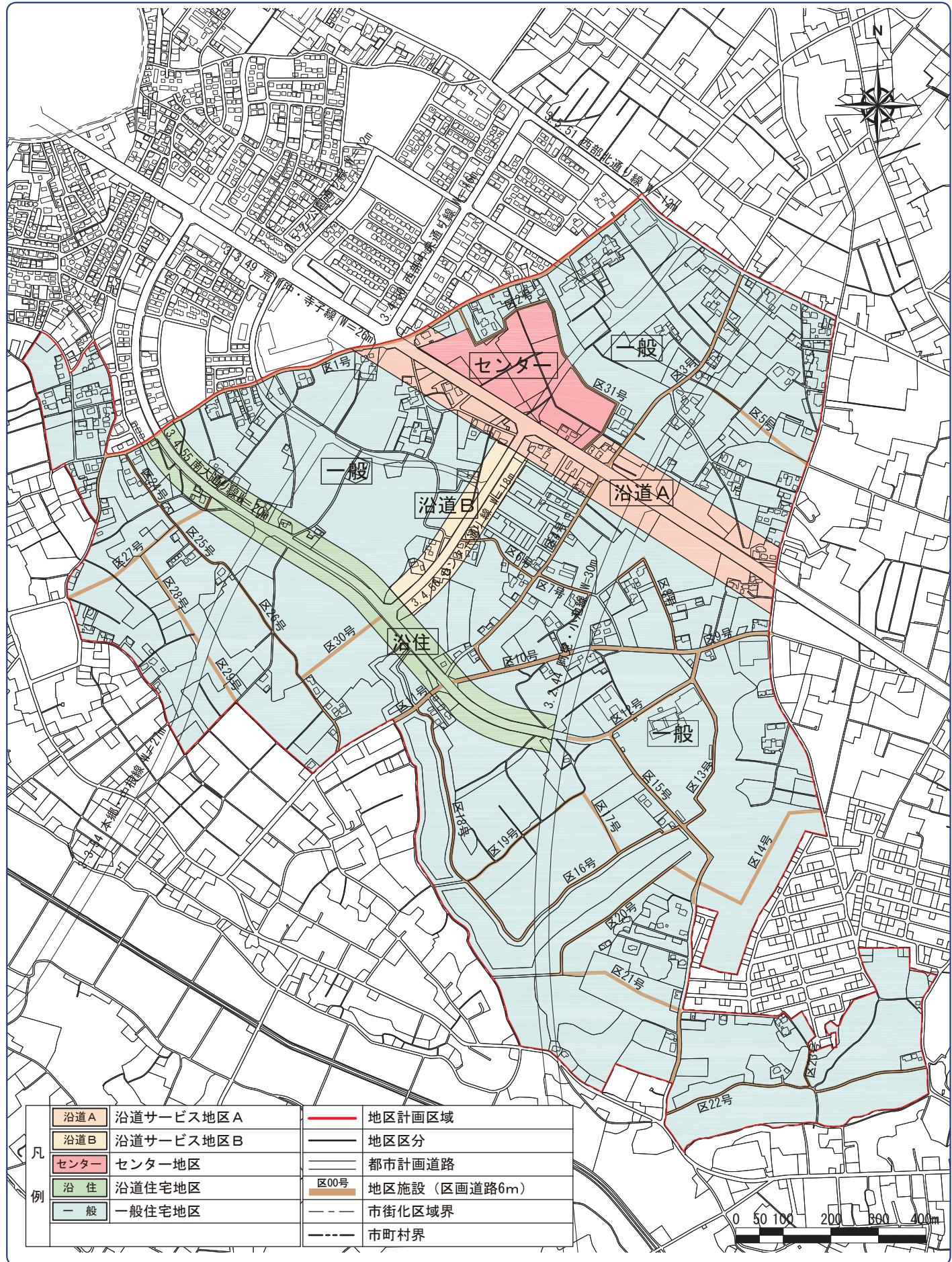
ゆとりある空間や、緑の空間を創出し、みどり豊かで開放的な街並み景観の形成を図ります。

地区整備計画

位 置		阿見町大字荒川本郷字阿弥陀前、字鶴野、字鶴原、字大塚、字梶ノ内、字シク、字原、字北古辺、字戸脇の各一部、大字荒川本郷字丸山の全部、大字実穀字寺子、字寺後、字中宿、字木崎、字下宿の各一部、大字実穀字北古部の全部					
面 積		約187.5 ha					
地区施設の配置及び規模	種 別	名 称	幅 員	延 長	名 称	幅 員	延 長
		区画道路 1号	6.0 m	約1,400 m	区画道路17号	6.0 m	約210 m
		区画道路 2号	6.0 m	約400 m	区画道路18号	6.0 m	約620 m
		区画道路 3号	6.0 m	約500 m	区画道路19号	6.0 m	約200 m
		区画道路 4号	6.0 m	約510 m	区画道路20号	6.0 m	約430 m
		区画道路 5号	6.0 m	約250 m	区画道路21号	6.0 m	約400 m
		区画道路 6号	6.0 m	約190 m	区画道路22号	6.0 m	約560 m
		区画道路 7号	6.0 m	約120 m	区画道路23号	6.0 m	約80 m
		区画道路 8号	6.0 m	約280 m	区画道路24号	6.0 m	約180 m
		区画道路 9号	6.0 m	約380 m	区画道路25号	6.0 m	約160 m
		区画道路10号	6.0 m	約260 m	区画道路26号	6.0 m	約420 m
		区画道路11号	6.0 m	約120 m	区画道路27号	6.0 m	約380 m
		区画道路12号	6.0 m	約360 m	区画道路28号	6.0 m	約220 m
		区画道路13号	6.0 m	約350 m	区画道路29号	6.0 m	約110 m
		区画道路14号	6.0 m	約380 m	区画道路30号	6.0 m	約195m
		区画道路15号	6.0 m	約440 m	区画道路31号	6.0 m	約250 m
		区画道路16号	6.0 m	約340 m			
整備計画に関する事項	区分の地区の名称	沿道サービス地区A	沿道サービス地区B	センター地区		沿道住宅地区	一般住宅地区
		約9.9 ha	約3.1 ha	約5.4 ha		約8.4 ha	約160.7 ha
	建築物等の用途の制限	次に掲げる建築物等は建築してはならない。 (1)マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの (2)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館 (3)自動車教習所 (4)畜舎(動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。)	次に掲げる建築物等は建築してはならない。 (1)自動車教習所 (2)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館 (3)畜舎(動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。)	次に掲げる建築物等は建築してはならない。 (1)戸建住宅(長屋で3戸以下のものを含む。) (2)倉庫業を営む倉庫 (3)マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの (4)「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館 (5)自動車教習所 (6)畜舎(動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。)			
		建築物の敷地面積の最低限度	165m ²				
		壁面の位置の制限	1. 建築物の外壁又は、これに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は、次の各号に掲げる数値以上でなければならない。 (1)道路との境界線からの距離は1.0mとする。 (2)道路のすみ切り部分の境界線からの距離は0.5mとする。 2. 前号各号の規定については、これに満たない距離にある建築物又は建築物の部分が、物置その他これらに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ、床面積の合計が5 m ² 以内である場合はこの限りでない。				
		建築物等の高さの最高限度	建築物の高さは30m以下とする。				
		かき又はさくの構造の制限	道路に面するかき又はさくの構造は、生け垣、フェンスその他これらに類する透視性のあるものとし、基礎の高さは地盤面から0.6m以下とする。ただし、門扉、門柱等はこの限りではない。				
適用除外		建築物等に関する事項のうち、「建築物の敷地面積の最低限度」「壁面の位置の制限」「かき又はさくの構造の制限」に關し、本地区計画に係る都市計画決定の際（以下「基準時」という。）、以下の要件に該当する場合は、適用を除外する。 (1)現に存する建築物等でこれらの規定に適合しないものを継続して使用する場合。 (2)現に存する所有権その他権利に基づいて建築物等の敷地として使用するならば、これらの規定に適合しない又は、適合させることができ困難なこととなる土地の全部を一の敷地として使用する場合。 (3)公共公益上必要なもの及び町長が必要と認めるもの。					

「区域及び地区の区分は計画図表示のとおり」

計画図



地区整備計画の解説

建築物等の用途の制限

次の3つの地区では、用途地域による制限のほかに、以下の建築物等を制限します。

沿道サービス地区 A

- ① マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場など
- ② 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館
- ③ 自動車教習所
- ④ 畜舎（動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。）

沿道サービス地区 B

- ① 自動車教習所
- ② 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館
- ③ 畜舎（動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。）

センター地区

- ① 戸建住宅（長屋で3戸以下のものを含む。）
- ② 倉庫業を営む倉庫
- ③ マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場など
- ④ 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の第2条第6項第4号に定めるホテル又は旅館
- ⑤ 自動車教習所
- ⑥ 畜舎（動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものを除く。）

建築物の敷地面積の最低限度

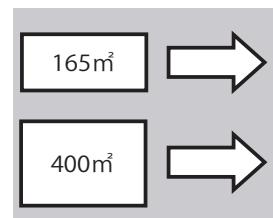
建築物の敷地は、ゆとりある環境づくりを目指して

165m²以上
(約50坪以上)

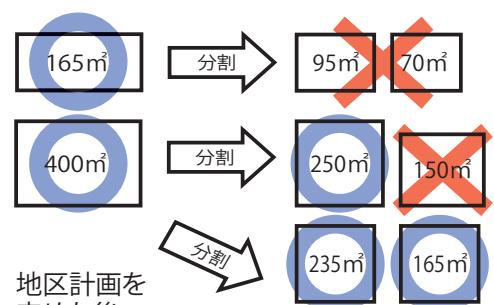
とします。

※ 次に該当するものは除きます。

- ① 地区計画を定める時点で、165m²に満たない敷地



地区計画を定める前



地区計画を定めた後

○ : 敷地として利用できます

✖ : 165m²未満は敷地として利用できません

建築物の壁面位置の制限

通風・採光の確保や見通しの向上を図るため、建築物の壁面などから敷地境界線までの距離を制限します。

道路との境界線までの距離…

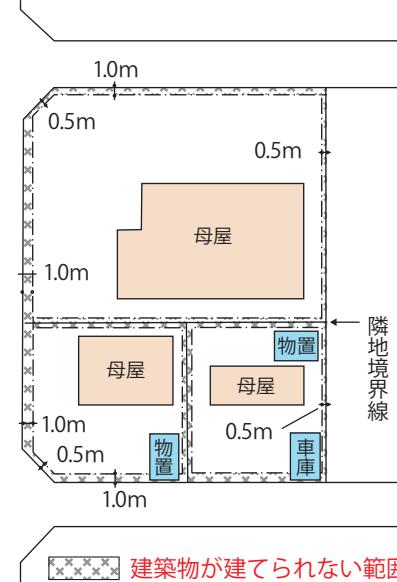
1.0m
以上

道路のすみ切り部分の境界線までの距離…

0.5m
以上

※ 次に該当するものは除きます。

- ① 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ床面積の合計が5m²以内であること。



建築物が建てられない範囲

前面道路の違いによる壁面位置の制限

a 6m以上の現道に面している場合

現道の境界線から1m以上

現況道路境界

b 地区施設道路(6m未満)に面している場合

道路予定線

地区施設道路予定線から1m以上

現況道路境界

c 上記以外の場合

建築基準法に基づく道路境界想定線から1m以上後退した位置に建築することとします。

■ 民法第234条の規定により、建物を建てる場合は、隣地境界線から0.5m以上離すものとされています。

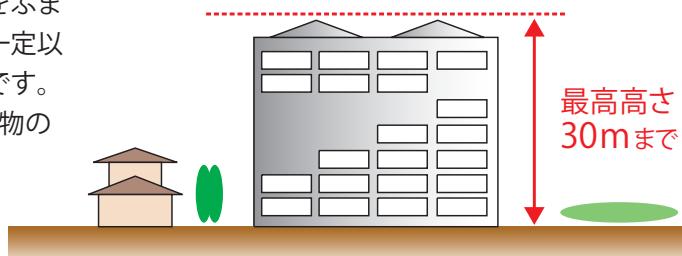
建築物等の高さの最高限度

広がりのある沿道景観の維持やスカイラインの統一、周辺の景観との調和などを図るため、既存の建築物の状況や複合日影等をふまえながら、建築物の高さを一定以下に抑えていくことが必要です。

よって右記の4地区の建築物の最高限度を指定します。

沿道サービス地区 A 沿道サービス地区 B センター地区 沿道住宅地区

建築物の高さは **30m 以下** とします。



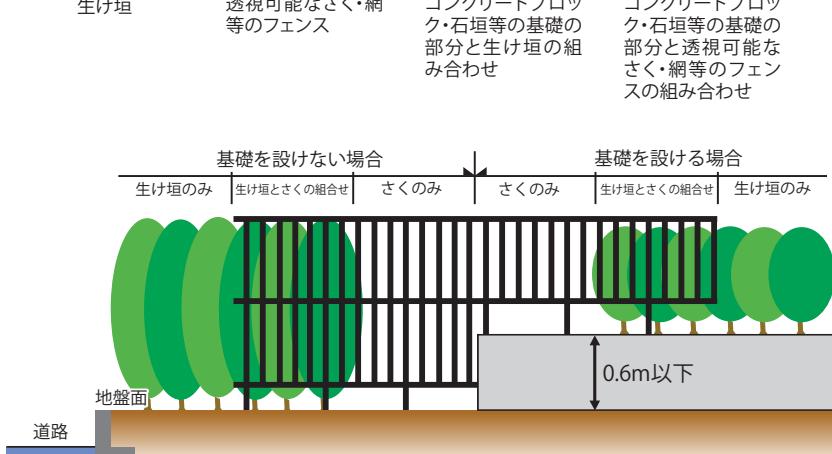
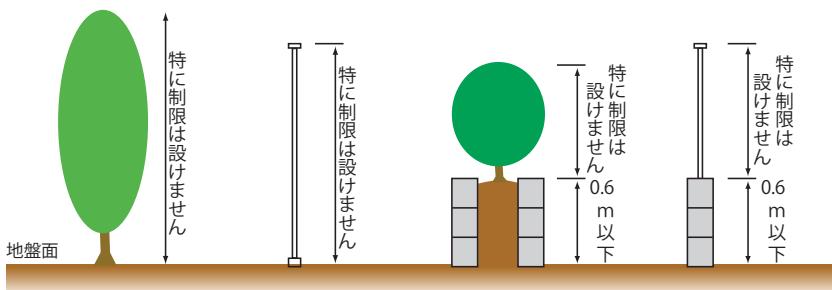
■一般住宅地区的用途地域は、第一種低層住居専用地域の指定がされており、建築物の高さは建築基準法第55条第1項の規定により10mに制限されています。

かき又はさくの構造の制限

うるおいある緑空間の創造や防犯性の向上を図るため、道路・緑地に面するかき又はさくの構造の制限を以下のように制限します。

- ① 生け垣など緑を主体としたものを基本とします。
- ② やむを得ずフェンス等を設置する場合は、透視可能な構造とし、基礎の高さは地盤面から

0.6m 以下 とします。



※ 次に該当するものは除きます。

- ① 門扉・門柱等

地区計画のルールの適用除外

地区計画が都市計画決定されると、みなさまのなかには、『すぐに適合しなければならないのか?』『すぐに直さなければならないのか?』という疑問を思いうかべるかと思います。

都市計画でルールを決める場合には、一般的に適用除外となるケースが定められています。

荒川本郷地区の地区計画においても、『適用除外規定』を定めています。

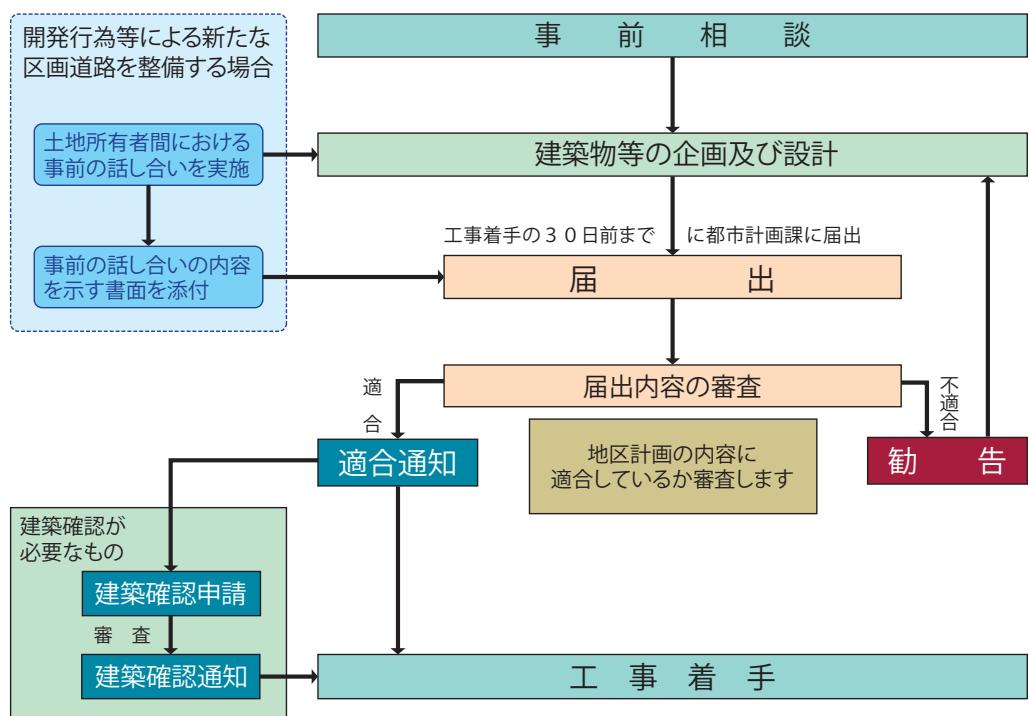
都市計画決定時点で既に適合していない状況を継続して使用する場合は、適用を除外します。

手続きの流れ

1.地区計画の手続き

地区計画の対象区域内では、建築物等を新築・増改築する場合や土地の区画形質を変更する場合、工事着手の30日前までに町長(窓口:町都市計画課)への届出が必要となります。

届出の内容が地区計画(まちづくりのルール)に適合しない場合には、設計の変更などの必要な措置をとつていただくようお願い(勧告)することになります。



2.届出の必要な行為

- ① 土地の区画形質の変更 : 土地を造成したり、形状や面積を変えたりするとき
- ② 建築物の建築 : 建築物を建てるとき(増改築、移転を含む)
- ③ 工作物の建設 : 広告塔や看板、擁壁などの工作物を設置するとき(増改築、移転を含む)
- ④ かき・さくの設置 : かき・さくを設置するとき
- ⑤ 建築物等の用途の変更 : 建築物や工作物の用途を変更するとき

3.届出の必要な書類(正副2部)

- ① 届出書
- ② 添付書類 … 届け出る行為によって異なります。(下記参照)
- ③ 委任状(代理人提出の場合)



添付書類の種類

A. 土地の区画形質の変更の場合

- ① 位置図: 縮尺1/2,500程度
- ② 設計図: 縮尺1/100以上

B. 開発行為等による新たな区画道路を整備する場合

- ③ Aに加え土地所有者間における事前の話し合いの内容を示す書面

C. 建築物の建築、工作物の建設、かき・さくの設置、建築物等の用途の変更の場合

- ① 位置図: 縮尺1/2,500程度
- ② 配置図: 縮尺1/200以上
●壁面の後退距離を表示
- ③ 平面図: 縮尺1/100以上
●建築物の場合は、各階平面図
- ④ 立面図: 2面以上、縮尺1/100以上
●建築物等の高さを表示
- ⑤ かき・さくの構造図: 任意縮尺
- ⑥ 求積図

※ Cの場合、行為によってはすべての書類の提出は必要ありません。

※ 詳しくは担当窓口までお尋ねください。

建築制限の概要

荒川本郷地区 地区計画による地区区分										備 考
<input checked="" type="checkbox"/> 地区計画で建築を制限する建築物等の用途 <input type="checkbox"/> ① 建築を一部制限する用途										
用途地域内の建築物等の用途制限										
<input type="checkbox"/> 建てられる用途 <input type="checkbox"/> 建てられない用途 ①、②、③、▲面積、階数等の制限あり										
一般住宅地区	沿道住宅地区	沿道サービス地区B	沿道サービス地区A	セントラーディ区	準	近隣商業地	商業地域	準工業地域	工業専用地域	
店舗等の床面積が150m ² 以下のもの										①戸建住宅（長屋で3戸以下のもの）を除く
店舗等の床面積が150m ² を超え、500m ² 以下のもの										非住宅部分の用途制限あり
店舗等	店舗等の床面積が500m ² を超え、1,500m ² 以下のもの									
	店舗等の床面積が1,500m ² を超え、3,000m ² 以下のもの									
	店舗等の床面積が3,000m ² を超えるもの									
	事務所等の床面積が150m ² 以下のもの									
事務所等の床面積が150m ² を超え、500m ² 以下のもの										
事務所等の床面積が500m ² を超え、1,500m ² 以下のもの										
事務所等の床面積が1,500m ² を超え、3,000m ² 以下のもの										
事務所等の床面積が3,000m ² を超えるもの										
ホテル・旅館										▲3,000m ² 以下
「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第2条第6項第4号に定めるホテル・旅館										モーテル・ラブホテル等
遊戯施設・風俗施設										
ボーリング場、スケート場、水泳場、ゴルフ練習場、バッティング練習場等										▲3,000m ² 以下
カラオケボックス等										▲10,000m ² 以下
麻雀屋、ぱちんこ屋、射的場、馬券・車券発売場等										▲10,000m ² 以下
劇場、映画館、演芸場、観覧場等										▲客席200m ² 未満
キャバレー、ダンスホール等、個室付浴場等										▲個室付浴場等を除く
幼稚園、小学校、中学校、高等学校										
大学、高等専門学校、専修学校等										
図書館等										
施設										
巡回派出所、一定規模以下の郵便局等										
・ 神社、寺院、教会等	病院									
	公衆浴場、診療所、保育所等									
・ 老人ホーム、身体障害者福祉ホーム等	老人ホーム、身体障害者福祉ホーム等									
	老人福祉センター、児童厚生施設等									
学校										▲600m ² 以下
自動車教習所										
単独車庫(附属車庫を除く)										▲300m ² 以下 2階以下
工場										
建築物附属自動車車庫										①600m ² 以下 1階以下 ②3,000m ² 以下 2階以下 ③2階以下
※一団地の敷地内について別に制限あり										
倉庫										
畜舎										動物病院、ペットショップその他これらに類するもので一定の期間のみ飼養するものは可
・ パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店等で作業場の床面積が50m ² 以下のもの										原動機の制限あり、▲2階以下
危険性や環境を悪化させるおそれが非常に少ない工場										原動機・作業内容の制限あり
危険性や環境を悪化させるおそれが少ない工場										作業場の床面積
危険性や環境を悪化させるおそれがやや多い工場										①50m ² 以下 ②150m ² 以下
危険性が大きい又は著しく環境を悪化させるおがある工場										
自動車修理工場										作業場の床面積 ①50m ² 以下 ②150m ² 以下 ③300m ² 以下 原動機の制限あり
等	火薬、石油類、ガスなどの危険物の貯蔵・処理の量									
	量が非常に少ない施設									
	量が少ない施設									
	量がやや多い施設									
卸売市場、火葬場、と蓄場、汚物処理場、ごみ焼却場等										都市計画区域内においては都市計画決定が必要

注) 第二種住居地域、準住居地域、工業地域では、大規模集客施設(10,000m²を超える店舗・劇場等)は建築できません。

本表は、建築基準法別表第二の概要であり、すべての制限について掲載したものではありません。(令和3年6月現在)